

(様式1-4)

洋野町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	八木地区	町	町	直接	2/3	(50,840) 0 <50,840>	(50,840) 0 <50,840>	(42,366) 0 <42,366>			
8	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備用地取得	八木地区	町	町	直接	4/5	(12,143) 0 <12,143>	(12,143) 0 <12,143>	(9,714) 0 <9,714>			
9	D - 20 - 1	八木地区防災拠点施設整備事業	八木地区	町	町	直接	1/2	(431,756) 0 <431,756>	(431,756) 0 <431,756>	(323,817) 0 <323,817>			<p>【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 6,519千円(国費: H23補正予算4,889千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 700千円(国費: H23補正予算525千円) 流用後交付対象事業費: 424,537千円(国費318,403千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 5,003千円(国費: H23補正予算3,752千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 287千円(国費: H23補正予算215千円) 流用後交付対象事業費: 419,247千円(国費314,436千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 2,459千円(国費: H23補正予算1,844千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 110千円(国費: H23補正予算82千円) 流用後交付対象事業費: 416,678千円(国費312,510千円)</p> <p>【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 3,667千円(国費: H23補正予算2,750千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 203千円(国費: H23補正予算152千円) 流用後交付対象事業費: 412,808千円(国費309,608千円)</p>
10	◆ D - 20 - 1 - 1	津波避難看板整備事業	沿岸地区	町	町	直接	4/5	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,400) 0 <2,400>			
11	◆ D - 20 - 1 - 2	災害時非常用食料等整備事業	八木地区 平内地区	町	町	直接	4/5	(23,370) 0 <23,370>	(23,370) 0 <23,370>	(18,696) 0 <18,696>			
12	◆ D - 20 - 1 - 3	防災行政無線戸別受信機整備事業	全域	町	町	直接	4/5	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,400) 0 <6,400>			

13	◆ D - 20 - 1 - 4	町復興支援検討業務	全域	町	町	直接	4/5	(28,825) 0 <28,825>	(28,825) 0 <28,825>	(23,060) 0 <23,060>		
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(-)八木港線 八木	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>		
合計額								(587,934) 0 <587,934>	(587,934) 0 <587,934>	(451,203) 0 <451,203>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	洋野町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

洋野町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	八木地区	町	町	直接	2/3	(4,498) 0 <4,498>	(4,498)  <4,498>	(3,748) 0 <3,748>			
23	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	八木地区	町	町	直接	1/2	(701) 0 <701>	(701)  <701>	(525) 0 <525>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-20-1八木地区防災拠点施設整備事業 流用額: 700千円(国費: H23補正予算525千円) 流用後交付対象事業費2,492千円(国費1,867千円)  【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-20-1八木地区防災拠点施設整備事業 流用額: 287千円(国費: H23補正予算215千円) 流用後交付対象事業費2,779千円(国費2,082千円)  【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-20-1八木地区防災拠点施設整備事業 流用額: 110千円(国費: H23補正予算82千円) 流用後交付対象事業費2,889千円(国費2,164千円)  【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-20-1八木地区防災拠点施設整備事業 流用額: 203千円(国費: H23補正予算152千円) 流用後交付対象事業費3,092千円(国費2,316千円)
28	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	洋野町	町	町	直接	4/5	(10,168) 0 <10,168>	(10,168)  <10,168>	(8,134) 0 <8,134>			
							合計額	(15,367) 0 <15,367>	(15,367) 0 <15,367>	(12,407) 0 <12,407>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	洋野町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

